

「基本的方針」及び「取組の方向性」を踏まえた取組状況及び今後の計画

取組の方向性	具体的取組内容	取組状況等
基本的方針1. 様々な制度の下で各機関が進めている研究開発に関する取組内容を理解・共有するとともに、各機関や各研究開発の異なる特性(目的、方法論、期間等)を認識すること。		
1) 研究開発ニーズ・シーズに関する双方向の情報発信・共有と基盤構築		
1. 1F廃炉に向けた取組は、かつて経験したことの無い事故炉に対する科学的・工学的な挑戦であるとともに、刻々と解明される現場の状況を踏まえて対応する必要があることから、優先的に取り組むべき課題の設定や研究成果の現場作業への適用において難しい点が多い。		
2. 直面する技術的難題を解決するためには、現場ニーズ主導によるアプローチ(ニーズ・ドリブン)と、自由な発想による基礎基盤研究から新事象の解明や革新的なアイデアを提案するアプローチ(シーズ・プッシュ)の両方が重要である。		
3. このため、現場ニーズや求められる研究開発ニーズと、基礎基盤研究を行う研究機関・大学の研究開発シーズについて、それらの目標と時間軸を明確にしなが、双方向に発信・共有していく。	【研究開発ニーズの共有】 ① 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)、国際廃炉研究開発機構(IRID)は、具体的な研究開発ニーズを提示する。この際、ニーズに対する前提条件(期限、現時点状況、情報提供可否、施工性等)も明確にする。 ② 東京電力は、「かつて経験したことの無い事故炉において、優先的に取り組むべき課題などで難しい点が多い」状況において、現場ニーズ(課題)を提示することの難しさを研究開発連携会議の参加機関と共有した上で、比較的根源的な(上位概念に整理される)課題を提示する。 ③ NDFは、提示されたニーズをJAEAと協働で整理する。(項目2.2) 2.において実施) ④ NDFは、東京電力、IRIDの協力を得てニーズ(課題)を適切なタイミングで更新する。(項目2.2) 2.において実施)	<NDF> ・廃炉・汚染水対策事業でとりあげるべき研究開発ニーズを明確化した次期計画を経済産業省や関係機関とともに検討し、廃炉・汚染水対策チーム事務局会議決定(平成28年2月)として提示された。 ・燃料デブリ取り出し分野、廃棄物分野の中長期的な戦略と取組の方向を提示する「戦略プラン2016」の検討を進めてきているところであり、その中で、具体的な研究開発ニーズの前提となる課題や必要と考えられる取組について整理を行っている。 ・IRID及び東京電力から提示される現場ニーズ、研究開発ニーズについて、JAEAとともにニーズを分解・整理し、体系化を図っていく。 <IRID/東京電力> ・第2回廃炉研究開発連携会議において、研究開発課題抽出の考え方を提示したところ。
4. また、現場や研究開発のニーズ、多様な分野の研究開発の取組などの情報について、広く関係機関で共有するための基盤を構築する。	【研究開発シーズの共有】 ① NDFは、JAEAをはじめとする研究機関・大学、学会の協力を得て、研究開発シーズについて調査を行い、利用しやすい形に整理する。 ② NDFは、JAEAと協力して、広くシーズデータを継続的に提供してもらうためのファシリテートの仕組みを検討する。 ③ 文部科学省は、大学等における研究開発の取組内容や研究成果を適宜取りまとめ、ホームページやシンポジウム等で積極的に発信・共有する。	<NDF> ・廃炉研究開発連携会議を通じ、関係機関の協力を得て、研究開発シーズと位置付けられる基礎・基盤研究などの取組に関する情報の収集・整理を進めている。収集した情報については、廃炉研究開発情報ポータルサイトを活用し、整理・共有を図るとともに、JAEAと協力して継続的にシーズの収集を進めていく。 <JAEA> ・廃炉基盤研究プラットフォーム(以下「廃炉基盤研究PF」と言う。)活動を通じ、研究シーズを整理した基礎・基盤研究全体マップの原案をまとめた。当面はPF構成機関の保有するシーズを取込み、全体マップを更新し、充実させるとともに、ニーズを整理する。 <文部科学省> ・「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」(以下、事業という)について、新規課題を採択するとともに、ホームページを整備し研究成果等の発信を適宜進めている。 ・以下のワークショップ等を開催し、研究成果の発信・共有を進めている。 -「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム平成27年度キックオフワークショップ」及び「第2回廃炉有識者会議」(平成27年12月) -「第1回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-1)」及び「第3回廃炉有識者会議」(平成28年3月) ・平成28年度も引き続き、ホームページやワークショップ等において、取組内容や研究成果を発信・共有する。なお、平成28年度では、現在のところ以下の取組を予定している。 -「廃炉創造ロボットコンテスト」(平成28年12月) -「第2回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-2)」
4. また、現場や研究開発のニーズ、多様な分野の研究開発の取組などの情報について、広く関係機関で共有するための基盤を構築する。	【一元的な情報共有のための基盤の構築】 ① NDFは、関係機関の協力を得て、研究開発ニーズ・シーズや基礎から実用に至るまでの研究開発に関する情報に効率的かつ円滑にアクセスするためのポータルサイトの活用を含め一元的な情報のプラットフォームの構築を検討する。 ② 検討にあたっては、情報の取扱い(提供可能範囲、知財の扱い等)、使い易さ等について関係機関のニーズを踏まえて調整する。また、情報提供する機関のファシリテートについても検討する。	<NDF> ・関係機関の協力を得て、廃炉研究開発に関する一元的な情報共有のためのWebベースのシステム(「廃炉研究開発情報ポータルサイト」)の運用開始に向けて最終調整中(平成28年5月上旬頃の運用開始を目標)。 ・今後、ポータルサイトにおける情報の充実を図るとともに、運用状況や関係機関のニーズ等を踏まえて機能拡張を検討する。

基本的方針2. 多様な分野に開かれた研究開発活動を持続的に進めるために現場状況、ニーズ、シーズ等の情報伝達を円滑にし、廃炉現場と研究現場との協力及び連携を確保すること。このため、一元的なコーディネーション機能、開かれたプラットフォーム機能を構築すること。

取組の方向性	具体的取組内容	取組状況等
2) 双方向連携の場の強化と多様な研究者の参加拡大		
1. 研究開発ニーズ・シーズを体系化した上で、双方向の情報共有と議論を進め、有望な技術を早期に見出して実用に繋げていくための場を有効に機能させていくことが重要である。既に、研究機関・大学、関連学会が主催するワークショップや日本学会会議が設置した分科会など東京電力、IRID、研究機関・大学など主要関係機関が情報共有と議論を行う機会が複数設けられていることから、これらの活動状況を共有し、相互に連携させていくことが必要である。		
<p>2. このため、直面する技術課題や研究開発ニーズを多様な分野の研究者に適切に共有・発信し、基礎基盤分野を含め研究成果が実用に至る意義と方向性を共有できるようにすることが重要であり、NDFを中心として、双方向の連携が具体的かつ有効に機能するよう橋渡し(コーディネーション)を行っていく。</p>	<p>[既存の場を活用した研究者の参加拡大]</p> <p>① NDFは、関係機関の協力を得て、各機関が既に設置・運営し、あるいは、参加するワークショップ、フォーラム等の議論の場を把握する。</p> <p>② NDF及び関係機関は、これまで以上に多様な分野の研究者・研究機関に対して積極的に参加を働きかけるための方策(ワークショップでの廃炉に関する情報発信等)を検討する。</p> <p>③ 文部科学省は、大学等における研究開発の取組内容や研究成果を適宜取りまとめ、ワークショップやシンポジウム等で積極的に発信・共有するとともに、各大学が個別に実施するワークショップやシンポジウム等の情報を取りまとめ、関係機関に周知することにより、より多くの参加者が得られるよう努める。</p>	<p><NDF及び関係機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の協力を得て、関係機関が設置・運営・参加する関連するワークショップ、フォーラムに関する情報を収集し、議論の場を把握するとともに、多様な分野の研究者・研究機関に対して積極的に参加を働きかけるための方策(戦略プランに基づく課題・ニーズの情報発信等)を検討していく。 [最近の実績] -第10回 原子力機構報告会「原子力機構の新たな出発～研究開発成果の最大化と課題解決に向けて～」(平成27年12月1日、東京) -JAEA福島研究開発部門成果報告会～新たな拠点と将来展望～(平成28年1月27日、いわき市) -日本原子力学会シンポジウム 東電福島第一原子力発電所廃炉への取組み～過去・現在・未来～(平成28年3月6日、東京) -日本学会会議総合工学委員会 原子力総合シンポジウム「福島第一原発事故から5年を経て」(平成28年3月16日、東京) -化学工学会第81年会シンポジウム～福島原発事故復興促進への化学工学の寄与(平成28年3月15日、大阪) -日本原子力学会春の年会(平成28年3月26～28日、仙台市) [今後計画されているワークショップ等] -JAEA/CLADS廃炉に向けた耐放射線性センサー及び関連研究に関する国際ワークショップ(平成28年4月19、20日、いわき市) -日本学会会議主催学術フォーラム 原子力発電所事故後の廃炉への取組と汚染水対策(平成28年4月23日、東京) -日本原子力学会秋の大会(平成28年9月7～9日、久留米市) -日本ロボット学会 学術講演会(平成28年9月7～9日、山形市) <p><文部科学省>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」(以下、事業という)について、新規課題を採択するとともに、ホームページを整備し研究成果等の発信を適宜進めている。 ・以下のワークショップ等を開催し、研究成果の発信・共有を進めている。 -「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム平成27年度キックオフワークショップ」及び「第2回廃炉有識者会議」(平成27年12月) -「第1回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-1)」及び「第3回廃炉有識者会議」(平成28年3月) ・平成28年度も引き続き、ホームページやワークショップ等において、取組内容や研究成果を発信・共有する。なお、平成28年度では、現在のところ以下の取組を予定している。 -「廃炉創造ロボットコンテスト」(平成28年12月) -「第2回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-2)」
	<p>[双方向連携の場の強化に向けたマッチング]</p> <p>① NDFは、JAEAと協働して、各関係機関におけるニーズを適切な形に整理、分解し、研究開発シーズも踏まえ共通のテーマなどを提示し、既存の関係機関による議論の場の活用を念頭に専門家による議論の場を設定するなどマッチングを行う。</p>	<p><NDF></p> <ul style="list-style-type: none"> ・NDFは、以下の取組などを通じ、有望なシーズを応用・実用段階の研究開発や現場適用に繋げていくために積極的に取り組んでいく。【一部再掲】 -課題やニーズの体系化と大学・研究機関等への提示 -ニーズにマッチする有望な技術の抽出 -関係機関が行うシーズ探索への協力と優先順位を踏まえたNDFでのシーズ探索 -廃止措置に関する海外事例分析によるニーズ・シーズの把握 -情報ポータルサイトを活用した情報発信・共有 ・また、NDFは、JAEAを中心として着手している基礎・基盤研究全体マップの作成、シーズの探索活動、潜在ニーズの抽出など、「廃炉基盤研究プラットフォーム」の活動に参加し、協働していく。 ・これらの取組みを進めていく上で、戦略的かつ優先的に取り組むべき更なる研究開発課題・ニーズを見出し、評価・優先順位付けを行うため、少数の専門家からなるタスクフォースを設ける。

<p>3. その際、日本原子力研究開発機構（JAEA）が設置を提案している多様な主体が専門知識、技術、アイデアを持ち寄り、連携し、競い合う場としての「廃炉基盤研究プラットフォーム」との連携のあり方を検討する。</p>	<p>[廃炉基盤研究プラットフォームとの連携]</p> <p>① JAEAは、「より広範な分野の研究者の参加を得ていく」ことを念頭に、廃炉基盤研究プラットフォームに関する準備会において、「廃炉基盤研究プラットフォーム」の位置づけ、役割を具体化について東京工業大学、東北大学、東京大学とともに検討する。</p>	<p><JAEA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備会合により、同プラットフォームの位置付けを調整。(1)廃炉に向けた基礎・基盤研究の中心的役割を果たすこと、(2)研究開発に必要な人材の育成・活用すること、(3)国際共同研究棟を活用すること、を主な活動内容とした。 ・運営会議メンバーには、JAEA、東京工業大学、東北大学、東京大学に加え、福島大学、福井大学、福島工業高専、地盤工学会を加えた体制とした。 ・廃炉基盤研究プラットフォーム運営会議を開催(第1回：平成27年12月、第2回：平成28年3月)し、基礎・基盤研究全体マップ(JAEAアプローチ、東大アプローチ)を検討し、原案をまとめた。
<p>4. さらに、上記のような様々な連携の場を、関係する他の分野へ拡げていく活動が重要である。これまで連携していなかった関連学会等に対し、研究開発の取組・成果の報告・発表の機会を提供するとともに、廃炉現場での実証・適用に向けた道筋を双方向で検討することなどを関係者が積極的に働きかけることにより、より広範な分野の研究者の関心を惹きつけ、参加の拡大を目指す。</p>	<p>[更に多様な分野の研究者の参加拡大]</p> <p>① NDF及び関係機関は、より多くの異なる専門性や視点を有する研究者の参加を得るよう、多様な分野の関係学会等に対して、整理した課題等の説明を実施するとともに、情報の共有等を継続できるような関係を構築する。</p> <p>② 文部科学省は、「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」を推進し、様々な分野の融合・連携を促進することにより、1F廃炉に係る研究に多様な研究者の参加を得るよう努める。</p>	<p><NDF></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の協力を得て、関係機関が設置・運営・参加する関連するワークショップ、フォーラムに関する情報を収集し、議論の場を把握するとともに、多様な分野の研究者・研究機関に対して積極的に参加を働きかけるための方策(ワークショップでの廃炉に関する情報発信等)を検討していく。【一部再掲】 [原子力分野以外の学会等によるワークショップ等における最近の活動実績] -化学工学会第81年会シンポジウム～福島原発事故復興促進への化学工学の寄与(平成28年3月15日、大阪) [今後計画されているワークショップ等] -日本ロボット学会 学術講演会(平成28年9月7～9日、山形市) <p><日本原子力学会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な分野に協力を求め、連携強化していくため、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」を立ち上げた。 <p><文部科学省>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」等に参加する大学等における研究開発の取組内容や研究成果をとりまとめ、第3回廃炉研究開発連携会議で報告・共有する。
	<p>[国際フォーラムの創設と研究者が適切に評価される仕組みの構築]</p> <p>① NDFは、国内外の関係機関や研究者が廃炉の取組を一体的に議論する新たな場として、国際フォーラムを創設する。</p> <p>② NDFは、関係機関と協力してより広範な分野の研究者の参加を得ていくため、大学における研究成果等が適切に評価されるような仕組み(call for paperなど広範な分野の研究者が参加しようと思うインセンティブ)を検討する。</p> <p>③ 文部科学省は、大学等における研究開発の取組内容や研究成果を適宜取りまとめ、ホームページやシンポジウム等で積極的に発信・共有する。</p>	<p><NDF></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一廃炉国際フォーラムを開催し(平成28年4月10～11日)、国内外の専門家、地元関係者、学生など、15カ国から、のべ641人の参加を得て、廃炉に関する国内外のトップレベルの研究成果などについて議論を行った。本フォーラムは、今後も継続的に実施する予定。 ・また、廃炉技術展を併催し、国内外の企業、研究機関、国際機関などが一体となって取り組んでいる福島第一原子力発電所における廃炉対策に関する最新の取組みや技術に加え、福島県廃炉・除染ロボット技術研究会に関する展示や実演を行った。政府、東電、IRID、国内外の研究機関に加え、国内外から7大学が参加し、関係機関との対話の機会となった。 <p><文部科学省>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」(以下、事業という)について、新規課題を採択するとともに、ホームページを整備し研究成果等の発信を適宜進めている。 ・以下のワークショップ等を開催し、研究成果の発信・共有を進めている。 -「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム平成27年度キックオフワークショップ」及び「第2回廃炉有識者会議」(平成27年12月) -「第1回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-1)」及び「第3回廃炉有識者会議」(平成28年3月) ・平成28年度も引き続き、ホームページやワークショップ等において、取組内容や研究成果を発信・共有する。なお、平成28年度では、現在のところ以下の取組を予定している。 -「廃炉創造ロボットコンテスト」(平成28年12月) -「第2回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-2)」

取組の方向性	具体的取組内容	取組状況等
3) 研究施設及び研究現場で協働する連携の強化		
1. 1F廃炉に向けた取組には、放射性物質を扱うことができるホットラボ施設を活用した研究開発が極めて重要である。JAEAや一部の民間企業・研究機関が所有するこれらのホットラボ施設を、幅広い関係者が最大限活用していくことが必要である。		
2. また、メーカーの開発現場を中心に進められている国の研究開発プロジェクトの研究現場、基礎基盤研究が行われている大学やJAEAの研究現場などにおいて、より多様な研究者が協働する機会を増やすことが、新たな産学官連携の強化・拡充に極めて重要である。		
<p>3. 加えて、現在、JAEAにより福島地域で整備が進められている遠隔操作機器・装置の開発実証施設、放射性物質の分析・研究施設、国際共同研究棟においても、関係機関による連携・協力が進められることが期待されている。</p>	<p>[JAEAが設置・計画する研究施設の連携と供用]</p> <p>① JAEAは、既存試験施設(東海村、大洗町)、櫛葉遠隔技術開発センター(2015年9月運用開始)、大熊分析研究センター(2017年度運用開始)、国際共同研究棟(2016年度運用開始)、環境創造センター(三春町、南相馬市)を連携させ、将来のニーズに適時に応えられるよう検討する。</p> <p>② JAEAは、櫛葉、大熊に整備する施設の運営、利用及び整備については、JAEAの他、学識経験者及び施設利用者を構成員とする施設運営・利用委員会を設置し開かれた運営体制をとることで、幅広い分野の専門家から知見を取り入れ、進める。</p> <p>[関係機関が保有する施設の情報共有]</p> <p>① メーカー、大学、研究機関は、それぞれが所有する試験研究施設について、他の機関の活用可能性を提示する。</p> <p>② メーカー、大学、研究機関は、自己所有の試験研究施設では満足できない試験ニーズ提示する。</p> <p>③ NDFは、これらの情報及び共同研究等の活用例に関する情報を一元的に集約、情報プラットフォームなどを通じて提供する。</p>	<p><JAEA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究棟については、施設情報の提供及び大学等の利用について検討。今後、利用希望のある大学等と個別に利用条件等を調整していく予定。 ・櫛葉遠隔技術開発センターについては、一部運用の開始(平成27年9月)、施設利用の試験運用(平成28年1～3月)の後、本格利用を開始(平成28年4月)。併せて、利用の拡大に向けた施設機能の理解促進として、施設利用促進検討会、国際協力検討会や標準試験法の検討会等の活動を実施。 ・福島県環境創造センターについては、「環境創造センターの中長期取組方針」(平成27年2月JAEA、福島県、国立環境研究所)に基づき連携協力した環境回復に係る研究開発を実施するとともに、定期会合等を通じて年次計画をとりまとめ。また、環境放射線センター(南相馬市)で業務を開始(平成27年10月)。 ・JAEA供用施設(櫛葉遠隔技術開発センター含め)の利用公募を実施(平成27年11月)。 <p><JAEA></p> <ul style="list-style-type: none"> ・櫛葉遠隔技術開発センターについては、一部運用の開始(平成27年9月)、開所式の開催(平成27年10月)、また、試験棟竣工(平成28年2月)、完成式の開催(平成28年3月)。さらに、施設利用の試験運用(平成28年1～3月)の後、本格利用を開始(平成28年4月)。 ・大熊分析・研究センターについては、施設管理棟の工事契約手続きを開始するとともに、第1棟については、詳細設計を実施中。 ・櫛葉遠隔技術開発センターの利用の拡大に向けた施設機能の理解促進として、外部有識者で構成する施設利用促進検討会、国際協力検討会や標準試験法の検討会等の活動を実施。また、第6回施設運営・利用委員会(平成28年3月)において、これらの活動内容を報告し、意見を拝聴。 <p><メーカー、大学、研究機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれが所有する試験研究施設について、引き続き、他の機関の活用可能性を提示する。また、自己所有の試験研究施設では満足できない試験ニーズを提示していく。 <p><NDF></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関、大学がそれぞれ所有し、活用可能な試験研究施設について情報収集し、今後、廃炉研究開発情報ポータルサイトを通じた発信を開始する。 ・また、現状において情報発信されていない試験研究施設や整備についても、研究者がそれらの制約のために研究が進まないことのないよう、利用ニーズや利用条件等分析し、円滑な活用が進むよう検討を進めていく。

基本的方針3. 研究開発活動を長期間、持続的に実施するため、研究者・エンジニアなど人材に関する取組（育成・確保・流動等）を進めること。

取組の方向性	具体的取組内容	取組状況等
4) 人材の育成・確保・流動化に関する取組の強化		
1. 1F廃炉は、何世代にも亘って携わる人材を持続的に育成していくことが必要な事業である。次世代の人材を育成・確保するためには、現世代の研究者・技術者が知識の体系化を図りながら、教育を持続的に進めていく取組が不可欠である。		
<p>2. このため、人材育成を中心的に担う関係機関においては、カリキュラムやテキストを充実させつつ、組織的に廃炉／原子力の基礎教育の裾野を広げていくとともに、若手研究者や学生が現場を実感できるような取組も進める。また、若手研究者が集まり、ライフワークとして廃炉の実用につながる基礎基盤研究に取り組むために、研究者の自律性と自由な発想を尊重し、独創性を最大限発揮しながら学術的な水準の高い研究に挑戦できるよう考慮する。</p>	<p>[人材に関する取組の共有と連携強化]</p> <p>① NDFは、関係機関の協力を得て、東京電力、メーカー等が計画するインターンシップや現場視察の機会などの各機関による個々の取組みを収集・整理するとともに、連携して取組むべき事項と取組の進め方について検討する。また、必要に応じて、産官学の間の仲介を行う。</p>	<p><NDF></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃炉研究開発連携会議等を通じて関係機関における取組の情報提供を受け、学生や若手研究者・技術者の教育・人材育成において現場体験等の重要性、学生等を送る側と受入れる側双方の負担軽減及びセキュリティの必要性等について情報収集した。これを踏まえ、取組のより一層の拡大や産学双方にわたる効果の拡大を目指し、産学連携及び連携して取組むべき事項の調整等、関係機関の活動の活性化のための取組を促していく。 ・原子力全般の人材関連活動との連携の方向性についても検討していく。 <p><東京電力></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場視察会、インターンシップについては、適宜実施している。ただし、受入れ側のキャパシティ、セキュリティについては制約がある。 <p><メーカ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1F廃炉に関し、講師派遣やワークショップへの参加、広く一般への活動紹介等を実施するとともに、原子力一般の人材育成の枠組みで、現場見学、講師派遣、公募型実習、原子力産業紹介、大学等教育研究に対する支援活動を実施している。 <p>(1F廃炉関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 中学校への出前授業(廃炉ロボット)(平成27年11月) - 東京工業大学廃止措置技術・人材育成フォーラム(平成28年1月)及び講義(平成27年度下期) - 芝浦工業大学産学連携交流会(平成28年2月) - IRID「筑波大学とのスモールワークショップ」の主催(平成28年2月) - 「次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス」(平成28年3月)での取組の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、東芝において、福島第一原子力に係わるエンジニアリング、研究開発、現場工事についてのインターンシップを実施予定。
	<p>② 大学は、産業界から協力を得たい事項を明確にし、NDFは、これらを踏まえ産業界と大学との協力関係をファシリテートする。</p>	<p><NDF></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学側が産業界側に期待するニーズを明確にすることを促しつつ、必要に応じ産業界と大学との協力関係をファシリテートしていく。
<p>3. 他方、多様な分野の若手研究者や学生の意欲を高め、継続的に惹きつけていくためには、現場での取り組みを担う東京電力、メーカー等が、職業としての魅力を伝えていくことが重要であり、インターンシップの推進やキャリアパスの提示などを一層強化する。</p>		<p><東京電力></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、高専等の授業に講師を派遣している。また、「次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス」においては、産業界の立場から助言等を実施した。 <p><メーカ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1F廃炉に関し、イベントへの出展等を通じ、広く取組を紹介。 - 「ロボットフェスタふくしま」へのブース出展(平成27年11月) - 「サイエンスアゴラ2015」への参加(平成27年11月) - 「2015国際ロボット展」へのブース出展(平成27年12月) <ul style="list-style-type: none"> ・原子力一般の人材育成活動として、「原子力人材育成ネットワーク」や日本原子力学会を通じた活動、社外PA・教育支援活動を実施している。 - 「原子力人材育成ネットワーク」を通じた活動(「原子力道場」、「未来を担う原子力施設」見学会、原子力産業セミナー) - 日本原子力学会を通じた活動(若手研究者発表討論会、施設見学会、学生研究発表会等その他の学会企画活動参加) - その他の活動(大学等への講師派遣、諸機関の活動への協賛、寄付講座等)
<p>4. また、クロスアポイントメント制度を活用することにより、関係機関による人材の流動化を促進する。</p>	<p>③ 文部科学省は、引き続き「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」を推進し、NDF、IRID等と連携して、廃止措置等の現場のニーズを踏まえた基盤研究を実施するとともに、1F廃炉に貢献できる人材育成のための取組を実施する。</p>	<p><文部科学省>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」(以下、事業という)について、新規課題を採択するとともに、ホームページを整備し研究成果等の発信を適宜進めている。 ・以下のワークショップ等を開催し、研究成果の発信・共有を進めている。 - 「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム平成27年度キックオフワークショップ」及び「第2回廃炉有識者会議」(平成27年12月) - 「第1回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-1)」及び「第3回廃炉有識者会議」(平成28年3月) <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度も引き続き、ホームページやワークショップ等において、取組内容や研究成果を発信・共有する。なお、平成28年度では、現在のところ以下の取組を予定している。 - 「廃炉創造ロボットコンテスト」(平成28年12月) - 「第2回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC-2)」